

ABグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジなし <愛称 ABコンパス>

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第29期 (決算日2016年6月22日)

第30期 (決算日2016年7月22日)

第31期 (決算日2016年8月22日)

第32期 (決算日2016年9月23日)

第33期 (決算日2016年10月24日)

第34期 (決算日2016年11月22日)

作成対象期間 (2016年5月24日～2016年11月22日)

第34期末 (2016年11月22日)	
基準価額	9,823円
純資産総額	34百万円
第29期～第34期	
騰落率	0.6%
分配金 (税込み) 合計	210円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ABグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジなし」は、2016年11月22日に第34期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

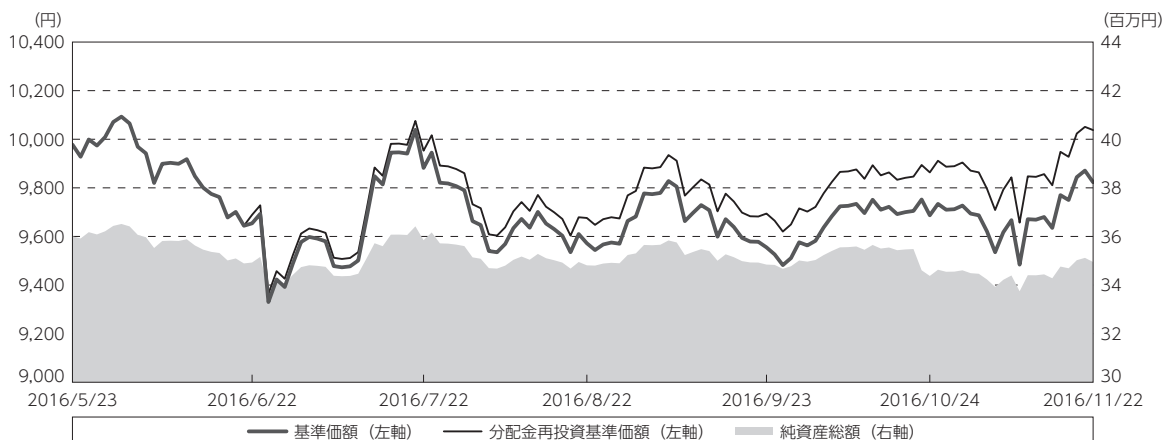
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年5月24日～2016年11月22日）



第29期首：9,978円

第34期末：9,823円（既払分配金（税込み）：210円）

騰落率：0.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年5月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・エネルギーセクターや鉱業／金属セクターなどのハイイールド社債の価格が上昇したこと。
- ・ブラジルやベネズエラなどの新興国債券の価格が上昇したこと。
- ・先進国国債のうちイギリス国債などの価格が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・円高／ユーロ安が進行したこと。
- ・先進国国債のうち米国国債などの価格が下落したこと。
- ・新興国債券のうちトルコやメキシコなどの価格が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2016年5月24日～2016年11月22日)

項 目	第29期～第34期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	51	0.523	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.146)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.363)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.049	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(5)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	56	0.572	
作成期間の平均基準価額は、9,749円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

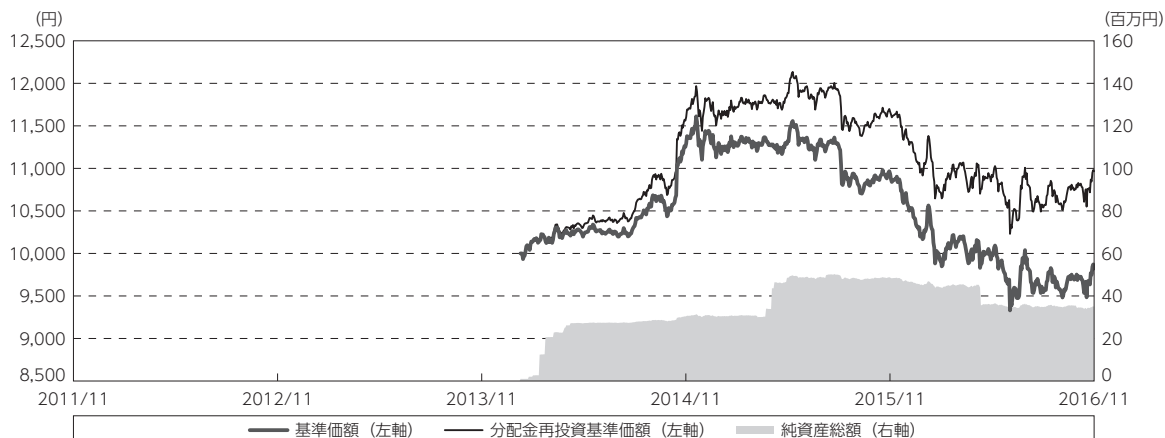
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年11月22日～2016年11月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2014年1月31日です。

	2014年1月31日 設定日	2014年11月25日 決算日	2015年11月24日 決算日	2016年11月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,359	10,873	9,823
期間分配金合計(税込み) (円)	-	315	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	17.1	△ 0.6	△ 5.8
純資産総額 (百万円)	1	30	48	34

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年11月25日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2016年5月24日～2016年11月22日)

(債券市況)

先進国の国債市場では、米国国債は、期間の初めは2016年6月に実施されたイギリスの欧州連合（EU）離脱を問う国民投票を巡り、市場の不透明感が高まったことで、安全資産である米国国債が買われ、価格は大きく上昇（利回りは低下）しましたが、7月に入りイギリスの情勢が早期に安定したことや米国で利上げ期待が高まったことなどから、価格は下落（利回りは上昇）に転じました。期間末にかけては米国大統領選挙の結果を受け、価格は大きく下落しました。ドイツ国債は、期間の初めは米国国債と同様に価格は大きく上昇しました。2016年7月に入りイギリスの情勢が早期に安定したことや米国で利上げ期待が高まったことなどから、価格は下落した後、期間の半ばはレンジ内で推移しました。9月には欧州中央銀行（ECB）が金融緩和政策を今後縮小させるのではないかと観測が出たことにより、価格は再び下落し、期間末にかけては米国国債の利回り上昇の影響により、価格は更に下落しました。日本国債は、期間の初めから2016年7月中旬にかけて、価格は上昇しました。7月末から8月上旬にかけて、次回の日銀政策決定会合において量的金融緩和の一環である国債購入金額が見直されるとの思惑から、価格は大きく下落し、その後は期間末までレンジ内で推移しました。

ハイイールド社債は、資源価格が安定して回復する中、エネルギーセクターを中心に堅調な動きとなり、期間を通じて上昇基調で推移しました。

新興国債券は、期間の初めから2016年8月上旬にかけて、資源価格が堅調に推移し、一部では景気後退が和らぐ兆しも出ていることなどを受け、投資家のリスク許容度が高まり、上昇しました。その後は、レンジ内にて推移した後、期間末にかけては米国大統領選挙の結果を受け、新興国への影響の不透明感が高まったことなどにより下落に転じました。

(国内短期金利市況)

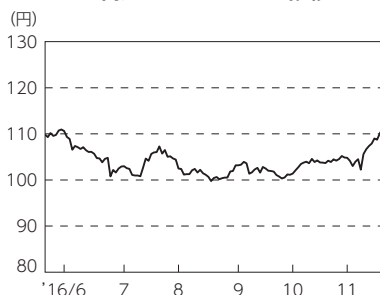
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.06%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.05%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.26%近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.29%で期間末を迎えました。

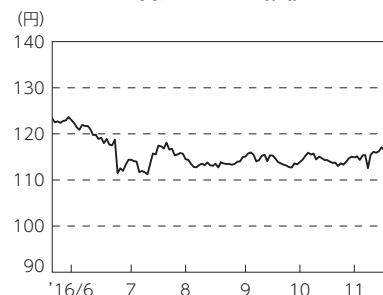
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2016年5月24日～2016年11月22日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）)

先進国の国債については、米国国債を一部売却しました。先進国の投資適格社債については、金融セクターや通信セクターなどの銘柄などを買い増し、情報テクノロジーセクターなどの銘柄を一部売却しました。ハイールド社債については、メディア／エンターテインメントセクターやサービスセクターなどの銘柄を買い増し、消費財セクターや資本財セクターなどの銘柄を一部売却しました。新興国債券については、メキシコ国債などを買い増し、アルゼンチン国債などを新たに買い付けた一方、メキシコの社債やペルーの社債などを一部売却しました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年5月24日～2016年11月22日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2016年5月24日～2016年11月22日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2016年5月24日～ 2016年6月22日	2016年6月23日～ 2016年7月22日	2016年7月23日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月23日	2016年9月24日～ 2016年10月24日	2016年10月25日～ 2016年11月22日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	0.361%	0.353%	0.364%	0.365%	0.360%	0.355%
当期の収益	31	35	31	35	35	35
当期の収益以外	3	—	3	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,345	1,349	1,346	1,346	1,348	1,348

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジなし））

先進国の国債のうち、米国については、国内経済は引き続き回復基調にあることなどから、世界経済のリスクを見極めながら緩やかな利上げが続くと予想しています。ECBは、引き続き金融緩和姿勢を維持しており、更なる緩和強化へ踏み出すと予想しています。日本については当面は緩和的な政策を継続するとみています。

ハイイールド社債については、引き続き強靱なバランスシートや潤沢な余裕資金、比較的低金利で借換えできる環境などが支援材料になるとみていますが、セクターや地域により差が生じているため、引き続き魅力的な企業を厳選し、十分に分散されたポートフォリオを維持する方針です。

新興国債券については、これまでの高成長によって外貨準備・財政状況が改善しており、以前に比べ格段に外生的な要因に対する抵抗力が強くなっています。また、資源価格が回復基調にあり、新興国の景気後退は和らぐ兆しも出ており、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は安定化に向かっているとみています。引き続き、各国の金融政策、資源価格の動向、地政学・政治的リスクなどによって市場の変動が一時的に高まる可能性はありますが、こうした局面では割安で魅力的な投資機会が生み出されるとみており、引き続き各国の相対価値分析とファンダメンタル分析に基づいた慎重な国別選択に注力する方針です。

円／アメリカドル相場については、日銀による緩和的な金融政策およびFRBによる緩やかな利上げの方向性が円高／アメリカドル安の進行を抑制すると予想しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

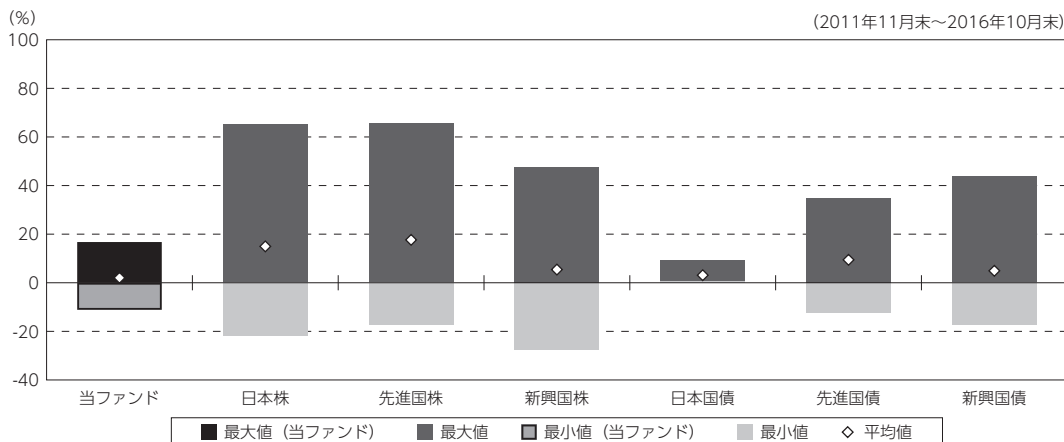
2016年5月24日から2016年11月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2014年1月31日から2028年11月22日までです。
運用方針	主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。先進国の投資適格債への投資により、中長期的に安定した収益を確保するとともに、高い利回りの獲得が期待されるハイイールド社債や新興国債券にも投資することで、収益の向上を図ります。原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 11.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.0	15.0	17.7	5.4	3.1	9.4	4.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年11月から2016年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年1月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いられる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年11月22日現在)

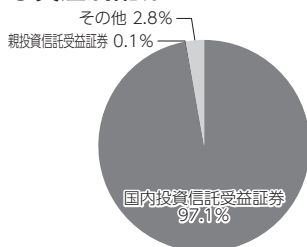
○組入上位ファンド

銘柄名	第34期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バースタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）	97.1
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

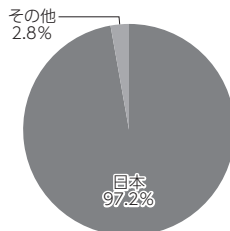
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

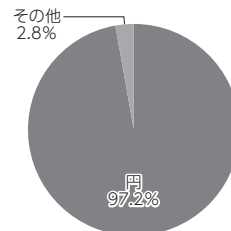
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

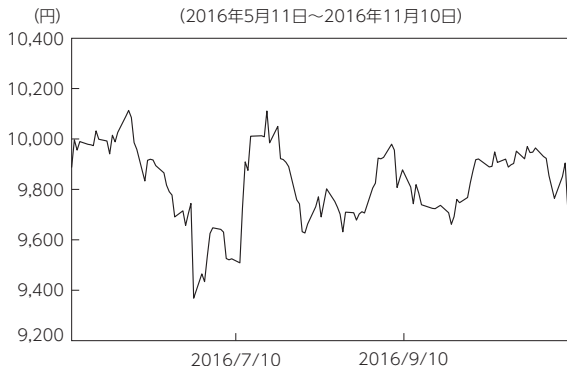
項目	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末
	2016年6月22日	2016年7月22日	2016年8月22日	2016年9月23日	2016年10月24日	2016年11月22日
純資産総額	34,927,292円	35,846,800円	34,811,500円	34,842,038円	34,376,141円	34,948,622円
受益権総口数	36,178,250口	36,273,564口	36,367,021口	36,463,840口	35,485,392口	35,577,876口
1万円当たり基準価額	9,654円	9,882円	9,572円	9,555円	9,687円	9,823円

(注) 当作成期間（第29期～第34期）中における追加設定元本額は567,319円、同解約元本額は1,075,794円です。

組入上位ファンドの概要

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）

【基準価額の推移】



【組入上位ファンド】

(2016年11月10日現在)

銘柄名	比率
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・マザーファンド	99.7%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

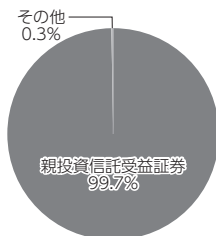
【1万口当たりの費用明細】

(2016年5月11日～2016年11月10日)

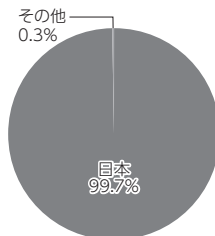
項目	作成期間(第29期～第34期)		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	23 (21) (0) (2)	0.237 (0.218) (0.003) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 有価証券取引税 (株式会社)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (0) (5) (0)	0.057 (0.005) (0.050) (0.002)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	29	0.294	
作成期間中の平均基準価額は、9,724円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

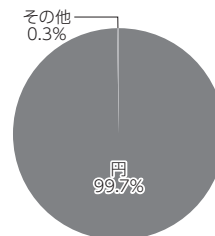
【資産別配分】



【国別配分】



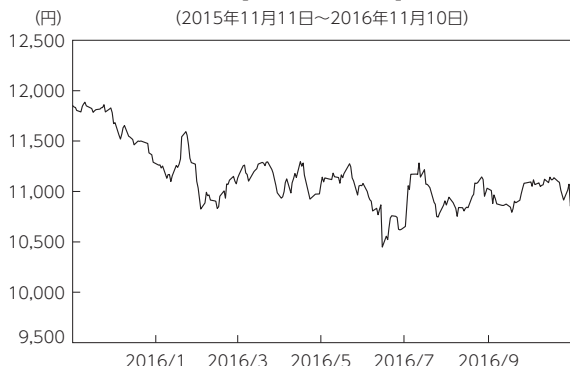
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

— <ご参考> アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・マザーファンド —

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年11月11日～2016年11月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.012 (0.009)
(その他)	0 (0)	(0.002)
合計	1	0.012

期中の平均基準価額は、11,203円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

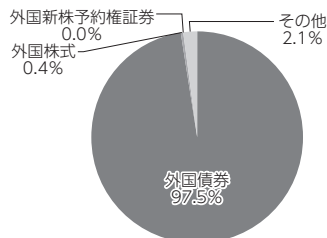
【組入上位10銘柄】

(2016年11月10日現在)

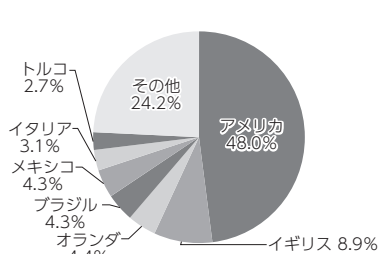
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 UK TREASURY 2% 2020/7/22	国債証券	英ポンド	イギリス	4.0%
2 US TREASURY 1.625% 2022/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.8%
3 US TREASURY 8.125% 2021/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.3%
4 US TREASURY 6% 2026/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.4%
5 REPUBLIC OF BRAZIL 10% 2017/1/1	国債証券	ブラジルレアル	ブラジル	2.2%
6 REPUBLIC OF PERU 8.75% 2033/11/21	国債証券	米ドル	ペルー	2.2%
7 US TREASURY 7.125% 2023/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.1%
8 BUONI POLIENNALI DEL TES 5.5% 2022/11/1	国債証券	ユーロ	イタリア	2.1%
9 UK TREASURY 4.25% 2040/12/7	国債証券	英ポンド	イギリス	1.7%
10 NETHERLANDS GOVERNMENT 1.75% 2023/7/15	国債証券	ユーロ	オランダ	1.5%
組入銘柄数		369銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

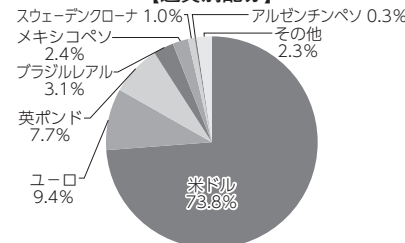
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【直物為替先渡取引残高】

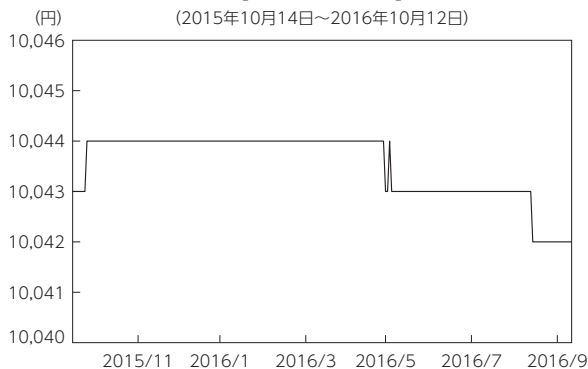
(2016年11月10日現在)

銘柄別	取引契約残高			
	当期末想定元本額			
	買建額		売建額	
	外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
米ドル	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
(アルゼンチンペソ)	870	91	—	—
(ブラジルレアル)	814	85	6,404	676
(コロンビアペソ)	963	101	—	—
(インドネシアルピア)	1,406	148	—	—
(インドルピー)	1,464	154	—	—
(ロシアルーブル)	1,037	109	—	—

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2015年10月14日～2016年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年10月14日～2016年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,043円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2016年10月12日現在)

2016年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。